

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																								
					財政健全化等	×																														
市町村名	伊勢原市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	28,996,675	29,096,477	実質収支比率	4.5	4.2																								
					首都	○	歳入歳出差引	882,512	800,241	経常収支比率	92.8	96.4																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,334	47,575	(※1)	(100.8)	(103.2)																								
					中部	×	実質収支	817,178	752,666	標準財政規模	18,297,226	18,128,664																								
人口	22年国調(人)	101,039	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	64,512	518,922	公債費負担比率	12.7	12.9																								
	17年国調(人)	100,579			山振	×	積立金	451,581	1,224	健全化判断比率	-	-																								
	増減率(%)	0.5			低開発	×	積立金取崩し額	8,572	604,853	実質赤字比率	-	-																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	99,260	第1次	22年国調	1,291	1,588	指数表選定	○	実質単年度収支	507,521	-84,707	5.6	5.7																							
	うち日本人(人)	97,887		17年国調	2.7	3.2	基準財政収入額	12,475,540	12,952,275	資金不足比率(※4)	128.5	131.1																								
	24.03.31(人)	98,175	第2次	増減率(%)	1.1	24.3	基準財政需要額	13,098,504	13,328,040	将来負担比率																										
	うち日本人(人)	98,175		34,018	35,340	標準税収入額等	16,211,338	16,715,727																												
	増減率(%)	-0.3	第3次	71.8	70.2	経常経費充当一般財源等	17,067,720	17,359,210																												
	うち日本人(%)	-0.3		歳入一般財源等	20,230,260	20,081,343	地方債現在高	27,324,929	26,236,771																											
	面積(km ²)	55.52		うち公的資金	20,085,525	20,054,230	債務負担行為額(支出予定額)	11,302,712	13,256,134																											
人口密度(人/km ²)	1,820				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	18,191		18,187																									
世帯数(世帯)	41,184				積立金現在高	573,231	629,376	財政調整基金	499,722		56,713																									
								減債基金	-	-																										
職員の状況																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																													
	市区町村長	1	6,762	一般職員	628	2,035,348	3,241																													
	副市区町村長	2	5,992	うち消防職員	119	360,808	3,032																													
	教育長	1	5,848	うち技能労務職員	90	253,710	2,819																													
	議会議長	1	5,277	教育公務員	13	49,452	3,804																													
	議会副議長	1	4,549	臨時職員	-	-	-																													
	議会議員	19	4,220	合計	641	2,084,800	3,252																													
					ラสบayレス指数(※6)	107.6	(99.4)																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(3) 駐車場事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 伊勢原市伊勢原市環境衛生組合</td> <td>(8) 金目川水害予防組合</td> <td>(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12) 伊勢原市土地開発公社</td> <td>(13) (財)伊勢原市事業公社</td> <td>(14) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 駐車場事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計		(7) 伊勢原市伊勢原市環境衛生組合	(8) 金目川水害予防組合	(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合		(12) 伊勢原市土地開発公社	(13) (財)伊勢原市事業公社	(14) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団		
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 駐車場事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計																															
	(7) 伊勢原市伊勢原市環境衛生組合	(8) 金目川水害予防組合	(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合																															
	(12) 伊勢原市土地開発公社	(13) (財)伊勢原市事業公社	(14) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	15,567,117	53.7	14,758,968	87.1	普通税	14,758,294	94.8	59,047	議会費	288,086	1.0	-	288,086	
地方譲与税	220,125	0.8	220,125	1.3	法定普通税	14,758,294	94.8	59,047	総務費	3,772,232	13.4	66,475	3,014,125	
利子割交付金	33,298	0.1	33,298	0.2	市町村民税	7,336,161	47.1	59,047	民生費	10,797,915	38.4	70,906	5,499,481	
配当割交付金	37,553	0.1	37,553	0.2	個人均等割	145,341	0.9	-	衛生費	2,664,348	9.5	485,919	2,031,381	
株式等譲渡所得割交付金	10,382	0.0	10,382	0.1	所得割	6,126,670	39.4	-	労働費	131,111	0.5	-	327,254	
地方消費税交付金	947,618	3.3	947,618	5.6	法人均等割	283,795	1.8	-	農林水産業費	392,345	1.4	141,930	28,970	
ゴルフ場利用税交付金	11,925	0.0	11,925	0.1	法人税割	780,355	5.0	59,047	商工費	533,858	1.9	-	133,341	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,675,980	42.9	-	土木費	3,622,720	12.9	1,231,973	2,415,651	
自動車取得税交付金	124,849	0.4	124,849	0.7	うち純固定資産税	6,634,158	42.6	-	消防費	1,148,525	4.1	75,804	1,059,797	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,996	0.8	-	教育費	2,163,182	7.7	164,395	1,964,143	
地方特例交付金	74,914	0.3	74,914	0.4	市町村たばこ税	626,157	4.0	-	災害復旧費	21,766	0.1	-	21,766	
地方交付税	728,166	2.5	622,964	3.7	鉱産税	-	-	-	公債費	2,578,075	9.2	-	2,563,753	
普通交付税	622,964	2.1	622,964	3.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	105,168	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	目的税	808,823	5.2	-	歳出合計	28,114,163	100.0	2,237,402	19,347,748	
(一般財源計)	17,755,947	61.2	16,842,596	99.4	法定目的税	808,823	5.2	-						
交通安全対策特別交付金	18,488	0.1	18,488	0.1	入湯税	674	0.0	-						
分担金・負担金	325,648	1.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	307,126	1.1	76,034	0.4	都市計画税	808,149	5.2	-						
手数料	82,851	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,952,107	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,682,933	5.8	-	-	合計	15,567,117	100.0	59,047						
財産収入	10,226	0.0	-	-										
寄附金	2,921	0.0	-	-										
繰入金	82,438	0.3	-	-										
繰越金	800,241	2.8	-	-										
諸収入	695,249	2.4	1,418	0.0										
地方債	3,280,500	11.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,462,900	5.0	-	-										
歳入合計	28,996,675	100.0	16,938,536	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	91.7
市町村民税	97.8	90.5
純固定資産税	98.4	92.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,584,528	305,988
下水道	1,232,131	185,091
駐車場整備	15,923	-
上水道	-	27,499
工業用水道	-	89
国民健康保険	894,133	65
その他	1,442,341	255

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,584,528	305,988
実質収支	-	185,091
再差引収支	-	185,091
加入世帯数(世帯)	-	15,588
被保険者数(人)	-	27,499
被保険者1人当り	-	89
保険税(料)収入額	-	65
国庫支出金	-	65
保険給付費	-	255

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,609,984	55.5	10,313,894	10,305,839	56.0
人件費	6,454,748	23.0	5,792,943	5,784,888	31.4
うち職員給	4,432,521	15.8	4,134,783	-	-
扶助費	6,577,161	23.4	1,957,198	1,957,198	10.6
公債費	2,578,075	9.2	2,563,753	2,563,753	13.9
元利償還金	2,570,928	9.1	2,556,606	2,556,606	13.9
うち元金	2,192,342	7.8	2,180,781	2,180,781	11.9
うち利子	378,586	1.3	375,825	375,825	2.0
一時借入金利子	7,147	0.0	7,147	7,147	0.0
その他の経費	10,245,011	36.4	8,723,005	6,761,881	36.7
物件費	3,817,146	13.6	3,226,559	3,053,402	16.6
維持補修費	164,181	0.6	155,559	155,559	0.8
補助費等	1,773,236	6.3	1,561,258	1,298,244	7.1
うち一部事務組合負担金	524,776	1.9	524,776	456,903	2.5
繰出金	3,584,528	12.7	3,328,060	2,254,676	12.3
積立金	453,920	1.6	451,569	-	-
投資・出資金・貸付金	452,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,259,168	8.0	310,849	-	-
うち人件費	32,171	0.1	32,155	-	-
普通建設事業費	2,237,402	8.0	289,083	-	-
うち補助	650,792	2.3	38,594	-	-
うち単独	1,554,378	5.5	224,357	-	-
災害復旧事業費	21,766	0.1	21,766	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,114,163	100.0	19,347,748	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	99,260人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,887人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.52km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	28,996,675千円	将来負担比率	128.5%
歳出総額	28,114,163千円		
実収支	817,178千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
実収支規模	18,297,226千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	27,324,929千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

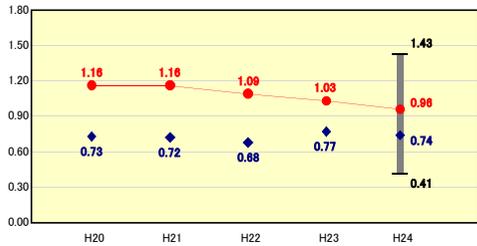
財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 10/88 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

財政力指数の分析欄

本市は従来から類似団体の平均を上回り、上位に位置している。しかし、扶助費は少子高齢社会が進むにつれ年々増加し、障害者自立支援関連経費や生活保護費は増加傾向が続いている。また、経済不況からの回復傾向があるものの市税収入は大幅な増加は見込めず、引き続き財政改革のさらなる推進と、企業誘致活動を進め、産業の活性化による財政基盤の拡充を図る。



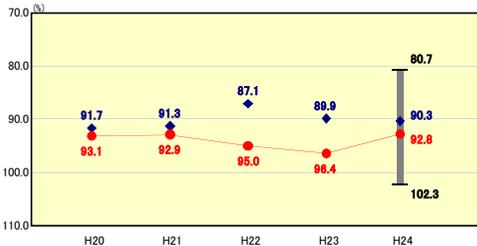
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 61/88 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度から3.6ポイントの減少となっている。要因として、比率算出の際の分子となる経常経費充当一般財源においては、扶助費、繰出金が増加した一方で、特別職の給与削減に加え、議員報酬、一般職給与の削減や退職手当償借入額の増等により人件費充当一般財源が減少し、分母にある経常一般財源においては、臨時財政対策債が増加した。分子の減少に加え分母の増加により、比率が改善したものである。今後も引き続き財政改革の推進、人件費の削減などの取組により経常的経費の削減を可能な限り進め、一方で、徴収率の向上など歳入対策も積極的に行い、比率の引き下げに努める。



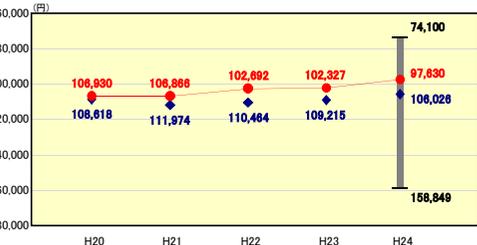
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,630円]

類似団体内順位 31/88 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、平成19年度以降減少しており、前年度から4,697円の減となっている。この主な要因は、物件費の減、職員給与の削減による人件費の減があげられる。今後も指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、事務事業の点検を行い、業務のアウトソーシングや物件費等の経常コストの低減等を推進し、簡素で効率的な運営に努める。



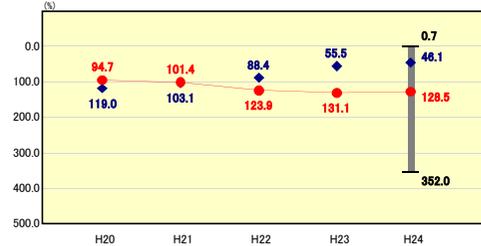
将来負担の状況

将来負担比率 [128.5%]

類似団体内順位 81/88 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度から2.6ポイントの減少となっている。要因として、分子では、地方債現在高やクリーンセンター建設に伴い組合負担等見込額が増となり将来負担額が増となったものの、土地開発公社経営健全化計画の進捗により債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことや、財政調整基金残高の増等により充当可能財源等が増となり、また分母である標準財政規模が増したこと等である。今後、新規起債の抑制などを行い、財政の健全化に努める。



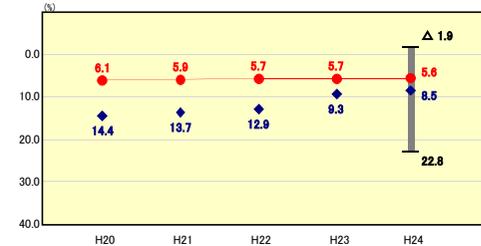
公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 26/88 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均値(8.5%)を下回る5.6%となっている。単年度比率、3カ年平均比率とも改善となった。平成24年度の減少の主な要因は、分子である元利償還金が減少し、分母である標準財政規模が増したことにある。類似団体内において低い水準に位置しているが、今後は特別債の発行などにより元利償還金の増加が見込まれ、比率算出上の分母に当たる標準収入額等の動向などの不確定要素もあるため、指標の推移に注視しながら、引き続き財政健全化に努める。



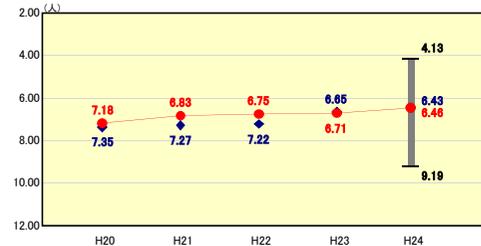
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.46人]

類似団体内順位 48/88 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から定員管理に関する計画を策定し、職員数の削減に取り組んだ結果、平成25年4月1日までの8年間で14.5%の削減を実現したものの、類似団体平均値(6.43%)を0.03ポイント上回っている。現行計画の終了後は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする定員管理計画を策定し、平成30年4月1日の職員数を652人(5.0%減)とすることを目標として、引き続き定員管理に努める。



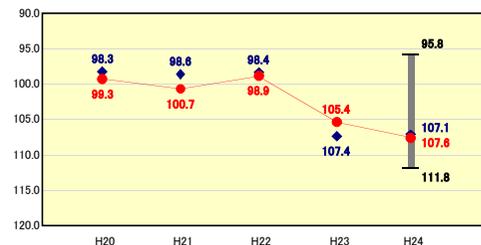
給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.6]

類似団体内順位 49/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄

毎年の人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本として見直しを行っている。ラスパイルズ指数は類似団体に比べ少し高めであるが、神奈川県内市町村の平均値(110.2)を下回っている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

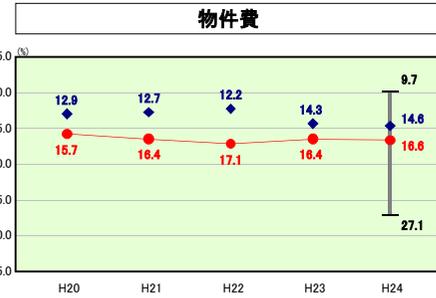
神奈川県伊勢原市

経常収支比率の分析

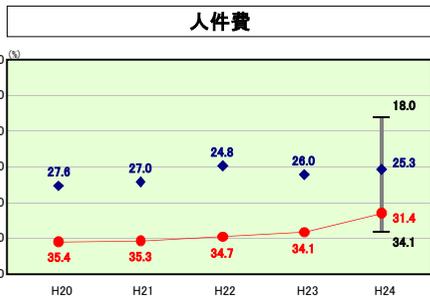
人口	99,260人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	97,887人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
戸数	55,522戸		赤字	5.6	%
出生数	28,996	千円	実赤字	128.5	%
入籍数	28,114	千円	負担		
出生総額	817,178	千円	比率		
入籍総額	18,297,226	千円	市町村		
出生費	27,324,929	千円	年度		
入籍費			毎		
出生費			類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	
入籍費				H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

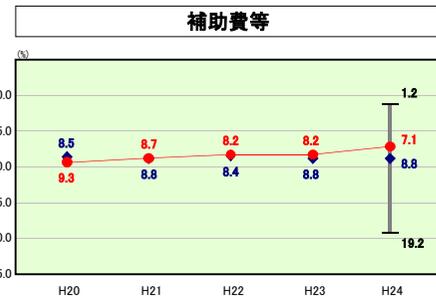
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



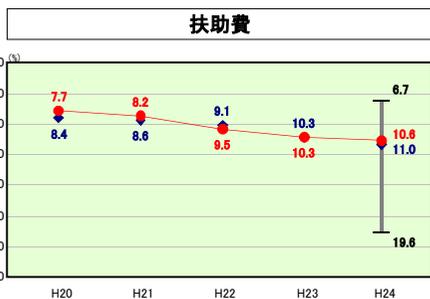
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.2ポイント増加し16.6%と、類似団体内平均値に比べ2.0ポイント高い水準にある。この要因は、予防接種事業の充実による委託料の増や行政改革推進計画に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。



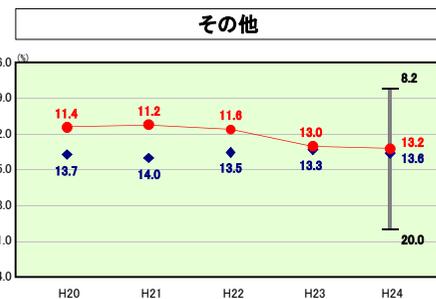
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度から2.7ポイント減少したものの31.4%と、類似団体内平均値よりも6.1ポイント高い水準となっている。これは、ごみ収集業務や保育所、市民文化会館などの施設運営を直営で行っていることが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。
「第四次行政改革推進計画(H26~29)」を着実に実行・推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングなど簡素で効率的な運営に努める。



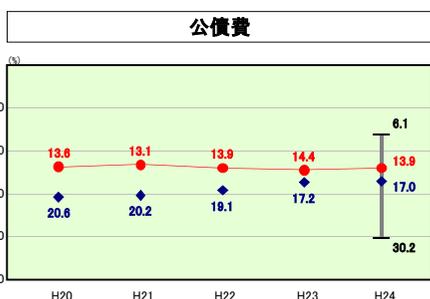
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、前年度から1.1ポイント減少し7.1%と、類似団体内平均値に比べ、1.7ポイント低い水準にある。行政改革推進計画に基づき、補助金の見直しを行ってきたことにより減少傾向となっており、今後も補助金の適正な支出に努める。



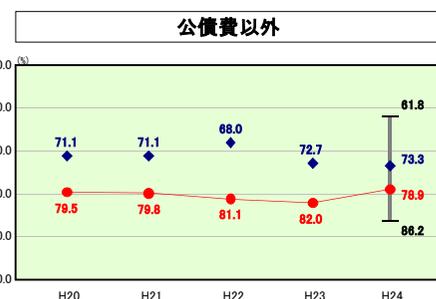
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、前年度から0.3ポイント増加し、10.8%となっている。主な要因として、生活保護費の増加、自立支援に係る費用増加による社会福祉費の増加があげられる。今後、サービス水準の維持・向上を図りながらも、更なる工夫により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他の項目の内訳は、維持補修費0.9%、繰出金12.3%となっている。類似団体内平均値(13.6%)に比べ、0.4ポイント下回っている。繰出金が増加していることから、引き続き財政健全化に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、前年度から0.5ポイント減少し、13.9%で、類似団体内平均値に比べ、3.1ポイント低い水準にある。主な要因として、臨時財政対策債にかかる公債費が増加したものの普通債にかかる公債費が減少したことがあげられる。今後、行政改革を推進することで新規の地方債発行額の抑制を行い、財政健全化に努める。



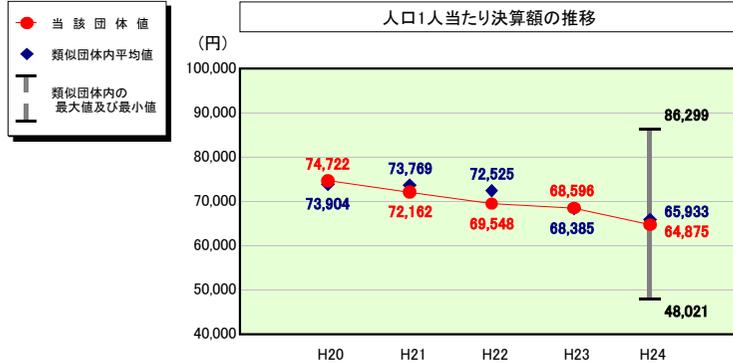
公債費以外の分析欄
公債費以外は、前年度から3.1ポイント減少し78.9%で、類似団体内平均値に比べ、5.6ポイント高い水準にある。主な要因として、他の類似団体に比べ、人件費の割合が高いことがあげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県伊勢原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,454,748	65,029	61,333	6.0
賃金(物件費)	323,613	3,260	3,969	▲17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	134,807	1,358	3,554	▲61.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,638	2,737	2,509	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,171	324	1,252	▲74.1
▲退職金	▲777,499	▲7,833	▲7,306	7.2
合計	6,439,478	64,875	65,933	▲1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	6.43	0.03
ラスパイレス指数	107.6	107.1	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

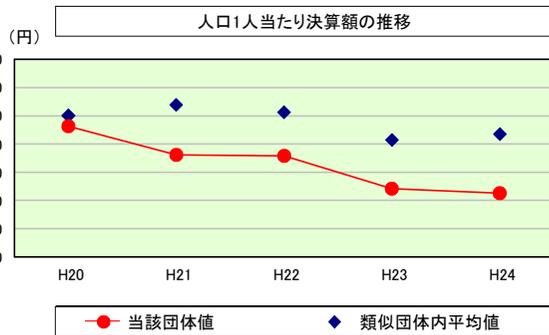


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,570,928	25,901	38,337	▲32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	920,477	9,273	10,025	▲7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,457	468	1,679	▲72.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	140,568	1,416	1,044	35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,075	71	5	1,320.0
▲特定財源の額	▲807,237	▲8,133	▲7,077	14.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,065,235	▲20,806	▲29,519	▲29.5
合計	813,033	8,191	14,533	▲43.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

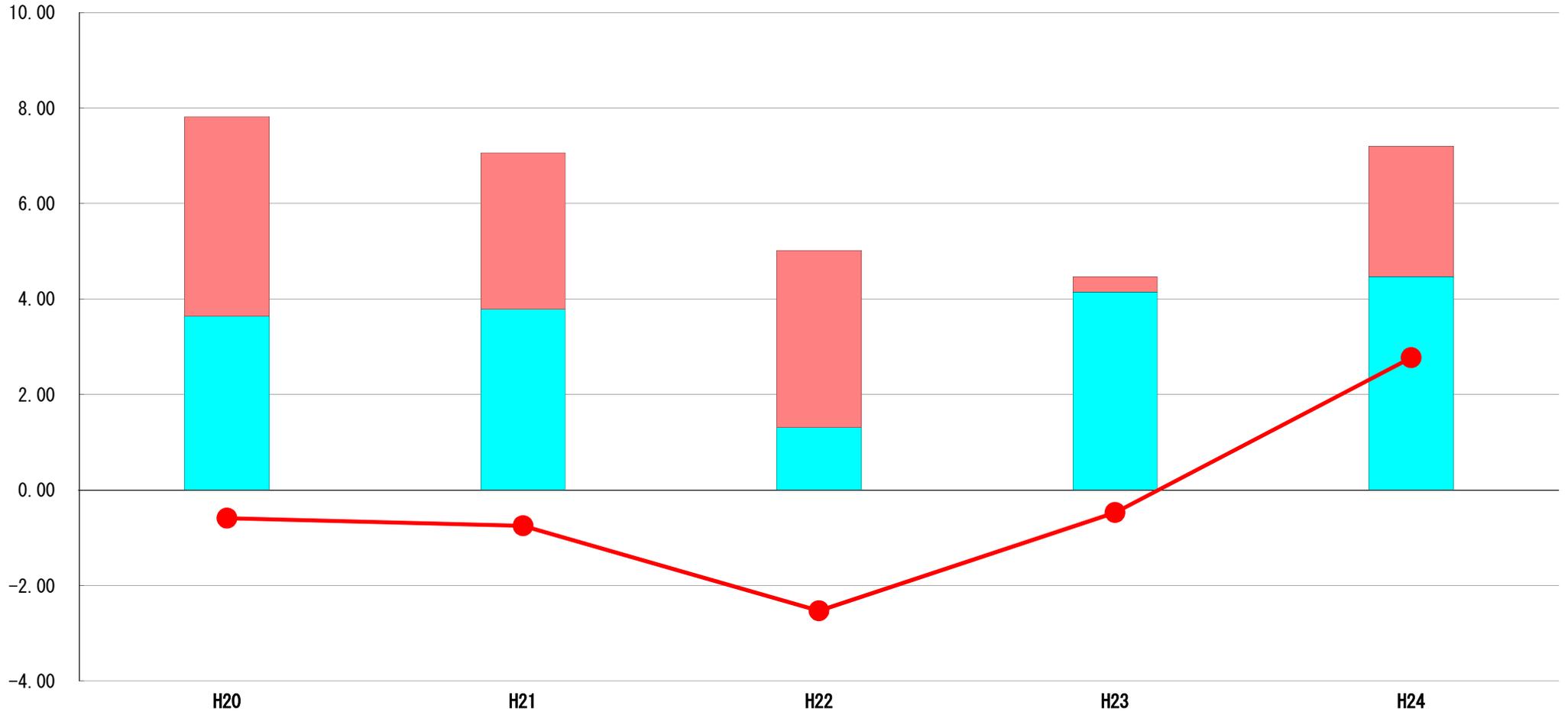
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,523,175	46,313	▲9.6	50,068	1.5	▲11.1
うち単独分	2,217,940	22,710	24.9	30,080	2.6	22.3
H21	3,535,421	36,110	▲22.0	53,925	7.7	▲29.7
うち単独分	1,979,962	20,223	▲11.0	34,260	13.9	▲24.9
H22	3,512,889	35,798	▲0.9	51,263	▲4.9	4.0
うち単独分	1,891,579	19,276	▲4.7	29,061	▲15.2	10.5
H23	2,374,951	24,191	▲32.4	41,433	▲19.2	▲13.2
うち単独分	1,247,961	12,712	▲34.1	22,351	▲23.1	▲11.0
H24	2,237,402	22,541	▲6.8	43,493	5.0	▲11.8
うち単独分	1,554,378	15,660	23.2	23,254	4.0	19.2
過去5年間平均	3,236,768	32,991	▲14.3	48,036	▲2.0	▲12.3
うち単独分	1,778,364	18,116	▲0.3	27,801	▲3.6	3.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

神奈川県伊勢原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.18	3.27	3.71	0.31	2.73
 実質収支額		3.64	3.79	1.31	4.15	4.47
 実質単年度収支		▲ 0.59	▲ 0.75	▲ 2.53	▲ 0.47	2.77

分析欄

【財政調整基金残高】平成20年度末には標準財政規模比4.18%の残高を確保していたが、その後、経済悪化により経済対策や市税の減収を補てんするため取崩しを行い、平成23年度末には0.31%まで減少したものの、平成23年度決算剰余金から積立てを行い、平成24年度末は2.73%まで改善した。

【実質収支額】平成20年度、平成21年度は標準財政規模比3%台であったが、平成22年度決算において1.31%まで落ち込んだものの、平成23年度、平成24年度は4%台まで改善した。

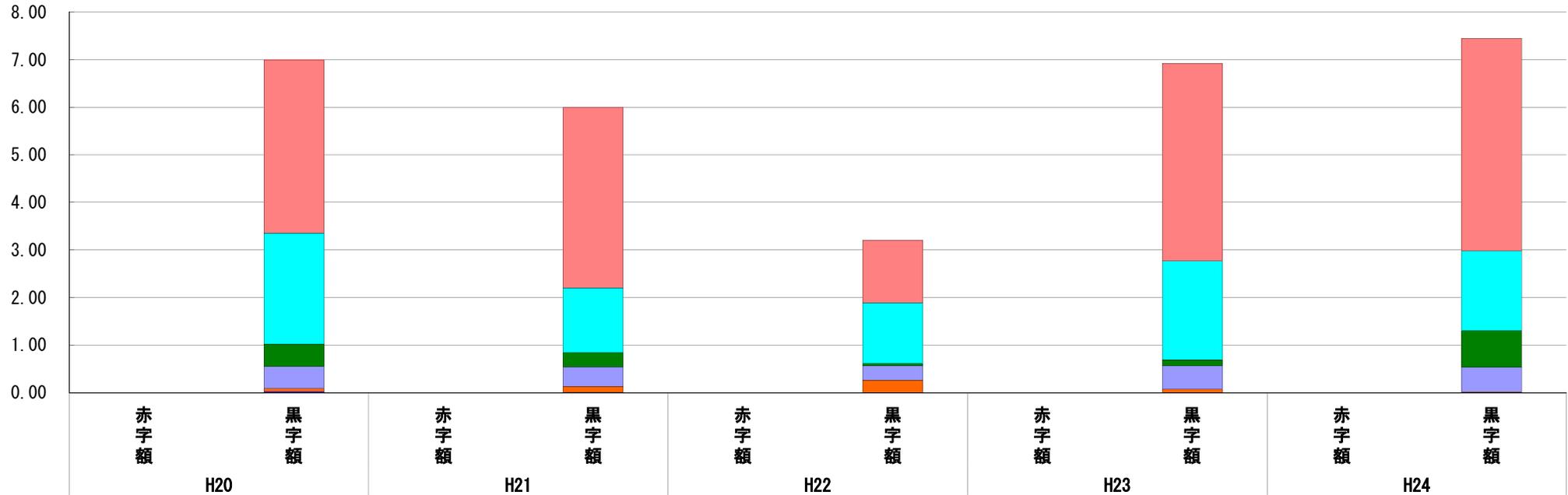
【実質単年度収支】平成20年度以降、マイナスの状態が続いていたものの、平成24年度は前年度より3.24ポイント改善し、2.77%となりプラスに転じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県伊勢原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.64	3.79	1.31	4.15	4.47
国民健康保険事業特別会計		2.33	1.36	1.27	2.08	1.67
介護保険事業特別会計		0.47	0.30	0.06	0.13	0.78
下水道事業特別会計		0.46	0.41	0.30	0.49	0.52
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.12	0.26	0.07	0.01
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.00	-	-

分析欄

平成20年度以降、全ての会計において実質収支の赤字は発生していない。一般会計は、平成20年度、平成21年度は3%台であったが、平成22年度に1.31%に落ち込んだものの、平成23年度から増加に転じ、平成24年度は交付税の増などにより4.47%まで改善した。国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計においては、実質収支が減少傾向であったが、平成23年度から増加に転じ、平成24年度は国民健康保険事業特別会計を除き増加した。後期高齢者医療事業特別会計は、制度が開始された平成20年度以降増加していたが、平成23年度から減少となった。駐車場事業特別会計については、実質収支は発生していない。

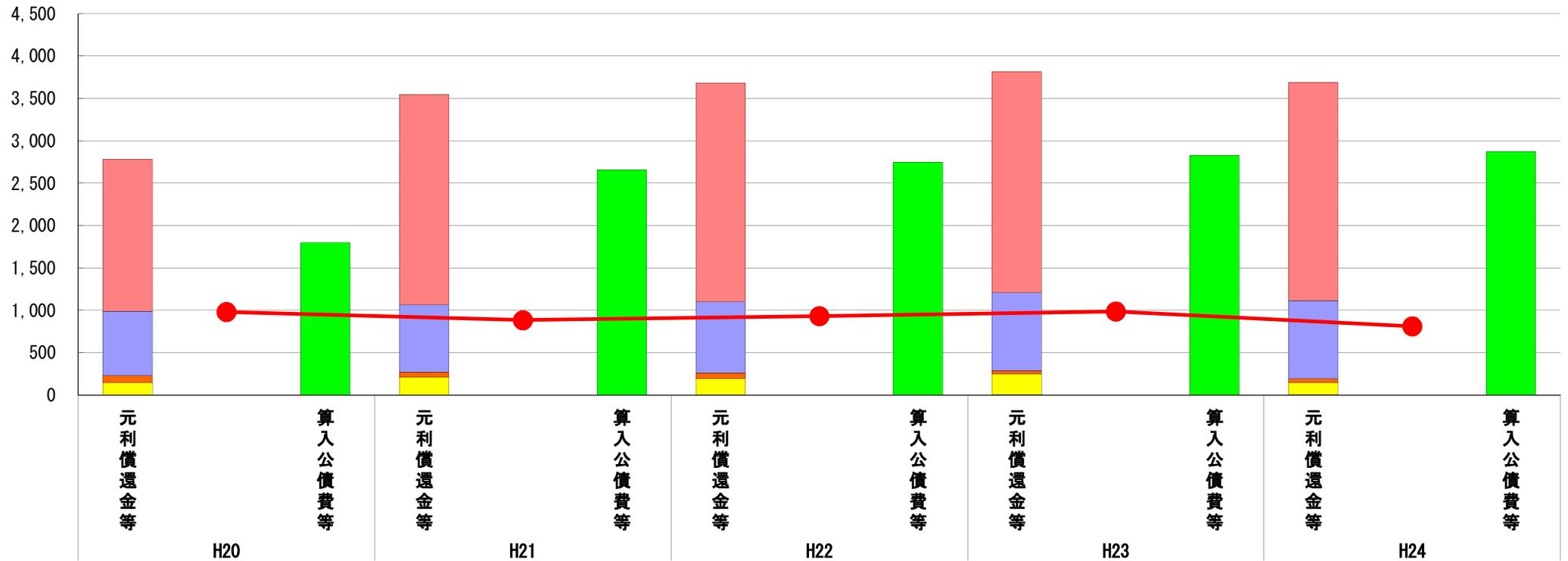
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県伊勢原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,794	2,481	2,576	2,604	2,571
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		755	793	840	919	920
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	61	61	38	46
	債務負担行為に基づく支出額		147	209	197	244	141
	一時借入金の利息		-	1	4	8	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,800	2,660	2,746	2,827	2,872
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		980	885	932	986	813

分析欄

【元利償還金】
大規模建設事業の償還開始等により増加傾向にあったが、平成24年度は普通債の元金償還の進捗により減少した。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
下水道事業特別会計への繰入金が増加していることから、全体として増加傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

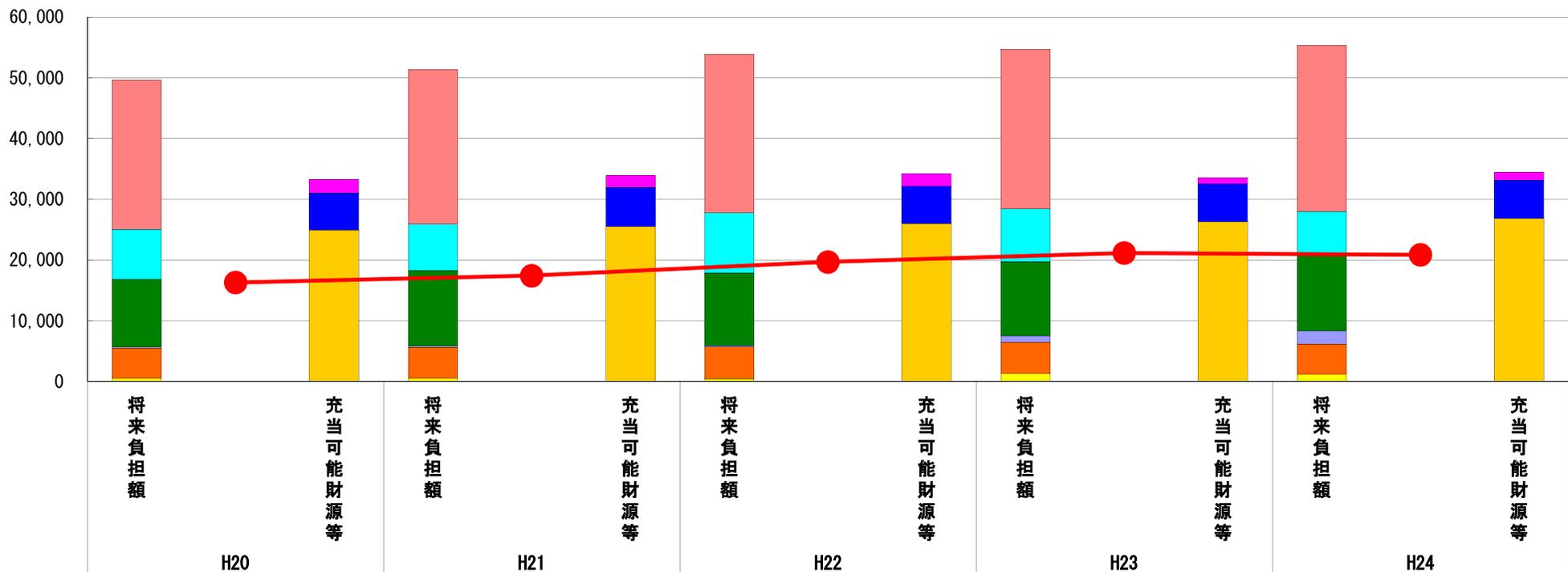
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県伊勢原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,547	25,402	26,109	26,237	27,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,133	7,599	9,900	8,705	7,264
	公営企業債等繰入見込額		11,172	12,494	11,930	12,207	12,384
	組合等負担等見込額		195	191	226	1,070	2,190
	退職手当負担見込額		4,992	5,127	5,218	5,085	4,942
	設立法人等の負債額等負担見込額		522	512	503	1,387	1,245
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,181	1,931	1,994	917	1,313
	充当可能特定歳入		6,111	6,399	6,166	6,267	6,247
	基準財政需要額算入見込額		24,938	25,548	26,029	26,357	26,921
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,330	17,448	19,696	21,150	20,870

分析欄

【一般会計等に係る地方債現在高】
大規模事業の実施、臨時財政対策債や減収補てん債の借入により、増加傾向にある。

【債務負担行為に基づく支出予定額】
平成22年度は、協同病院移転新築への補助金への債務負担行為の設定により大幅に増加したものの、平成23年度、平成24年度は、土地開発公社経営健全化計画の進捗により減少した。

【設立法人等の負債額等負担見込額】
平成23年度から事業会社に対する負担算入率が上昇したため（10%→30%）負担見込額が増加した。

【充当可能基金】
平成20、21年度において、経済危機対策を行うため財政調整基金取崩等を行い、さらに、平成23年度において緊急財政対策として取崩を行ったことで充当可能基金残高が減少、平成24年度は決算剰余金等の積立てを行い残高が増加した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。